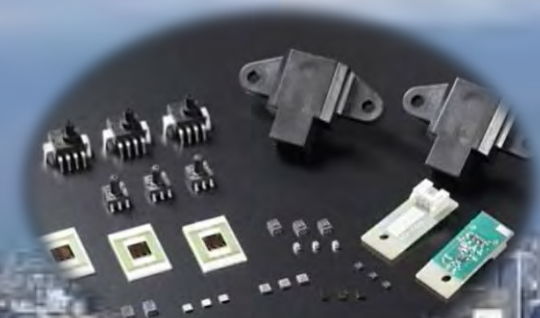


2020年度 CSR 報告書

MEMS技術
微小電子機械システム



北陸電気工業株式会社

センサ技術を革新する HOKURIKU

北陸電気工業グループは、保有コア技術の応用、MEMS技術の活用および外部機関とのコラボレーションにより開発した商品をお客様に活用いただくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

発行にあたり

北陸電気工業グループは、CSR(企業の社会的責任)を重要課題と定め、お客様、株主・投資家様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとしたステークホルダーに配慮した経営に取り組んでまいりました。また、国際規格 ISO26000を参考に優先課題を定め、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献できるよう取り組みを進めています。

この「CSR報告書」の発行を通じて、その取り組みをご理解いただき、同時に皆様とのコミュニケーションの一助となれば幸いです。

報告対象 北陸電気工業
および北陸電気工業グループ会社

対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日
一部、この期間前後の事象・取り組みも掲載しています。

目次	頁
I. トップメッセージ	2
II. 会社概要	3
III. 北陸電気工業のCSR	4
IV. 優先課題の取り組み状況	6
1. 社会に貢献する製品開発	6
2. 組織統治	8
3. 人権	11
4. 労働慣行	12
5. 環境	15
6. 公正な事業慣行	20
7. 消費者課題	23
8. コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	26



代表取締役社長

多田 守男

気候変動やパンデミックなどグローバルな社会課題に直面している現在、企業はイノベーションによる顧客価値や自らの企業価値の創出に力を注いできましたが、同時にその先にある「社会価値の創出」、すなわち社会や地球規模での持続可能性に対する企業の行動や貢献がより強く求められております。

北陸電気工業は1943年創業以来、抵抗器をはじめとして、回路基板、機構部品、圧電部品、モジュール製品、センサなどの開発、供給をしてまいりました。

近年では、「社会価値の創出」に焦点を合わせ、果たすべき役割を常に意識し、北陸電気工業グループの先端技術を通じた子供、高齢者の見守り、登山者の位置・通過情報、防災・

気象観測、農作業のサポートなど、社会に貢献できる製品の開発・提供にも取り組んでいます。

経営の基盤となるコーポレートガバナンスに関しては、その充実が企業の健全性・透明性の向上につながるものと考えており、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえた各施策や必要に応じた経営体制等の見直しを実施しています。

環境課題についても「環境マネジメントシステム」の構築・運用により、事業活動から生まれる環境負荷の低減活動を積極的に推進しています。

新型コロナウイルス感染症に起因した新たな社会課題に直面していますが、企業の経営理念である、「誠実をもって仕事に励む」、「責任を自覚しお互いに協力する」、「良い製品をつくり社会の発展に尽くす」の精神のもと、社会の持続的な発展に向けたCSR経営を着実に推進することで社会の期待に応え信頼を得ていきたいと考えています。

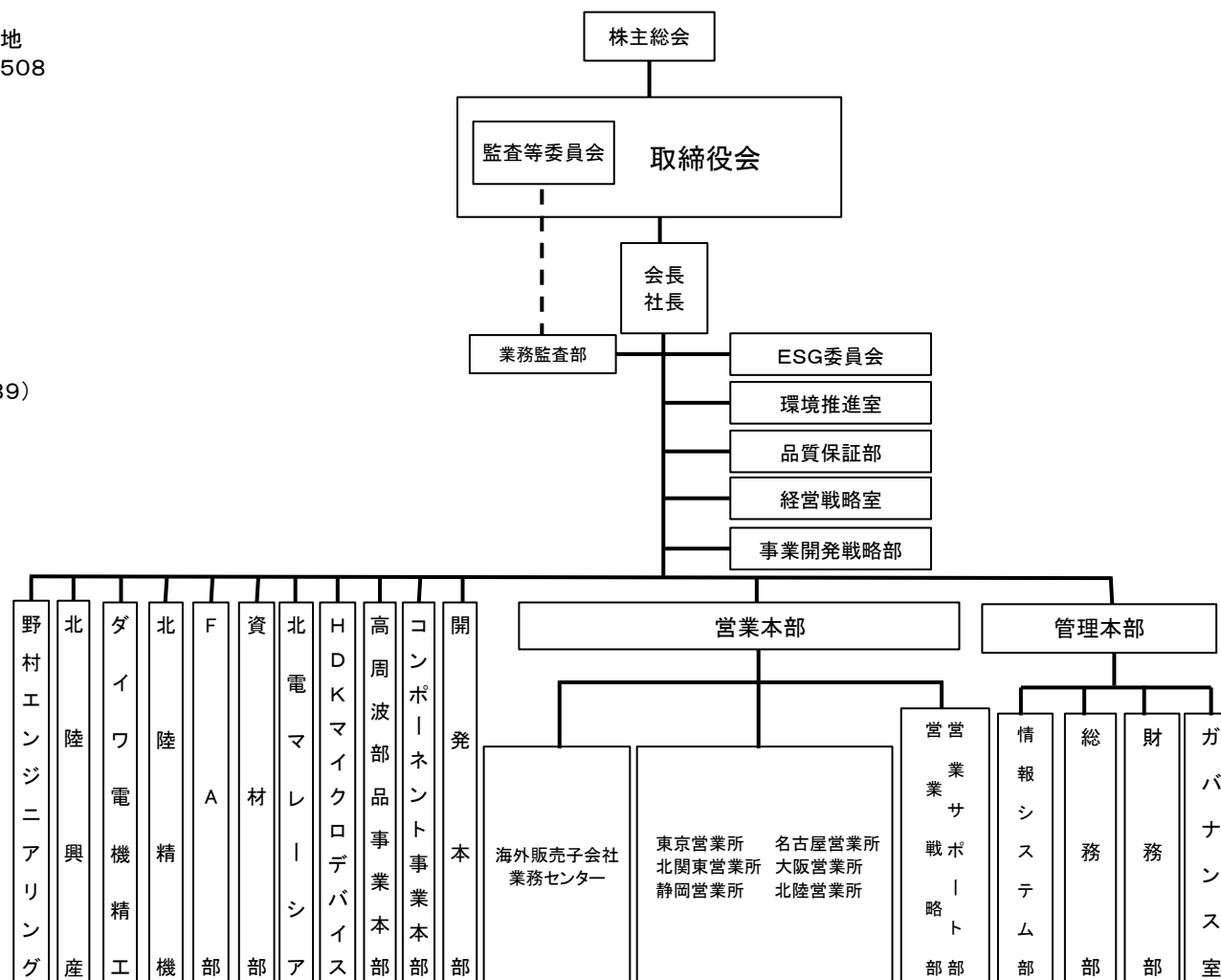
今後とも、各ステークホルダーの皆様からのご支援とご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

Ⅱ. 会社概要

社名	北陸電気工業株式会社 HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
本社	〒939-2292 富山県富山市下大久保3158番地 TEL(076)467-1111 FAX(076)468-1508
設立	1943年(昭和18年)4月4日
資本金	52億円
発行済株式総数	9,250,099株 (2020年10月1日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:6989)
売上高	連結: 38,711百万円(2020年3月期) 単体: 29,497百万円(2020年3月期)
従業員数	連結: 2,040名(2020年3月31日現在) 単体: 544名(2020年3月31日現在)
営業品目	・固定、可変、チップ等各種抵抗器 ・圧力、湿度、電力等 各種センサ ・モジュール製品 ・圧電製品、ペーストスルーホール基板
北陸電気工業グループ会社数	国内: 8社 海外: 10社 内、連結子会社: 16社

会社組織図
(2020年10月1日現在)

■国内、海外拠点：HPへリンク



(1) CSR基本方針

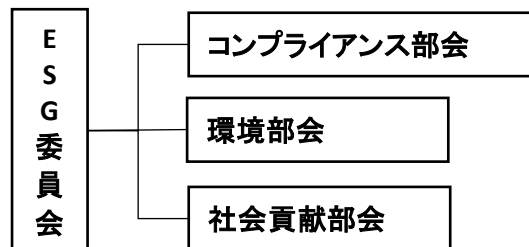
北陸電気工業グループのCSR基本方針は、北陸電気工業グループ行動憲章に示す、良き企業市民としての社会的責任を自覚し、誠実かつ倫理的な事業活動を推進することであり、グローバル企業として国際ルール及び各国の法令を遵守し、お客様、株主・投資家様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとしたステークホルダーに配慮した経営に取り組み、安定的な成長を通じて企業価値の向上とともに社会の発展に尽くすことです。

■北陸電気工業グループ行動憲章：HPへリンク

(2) CSR活動の推進体制

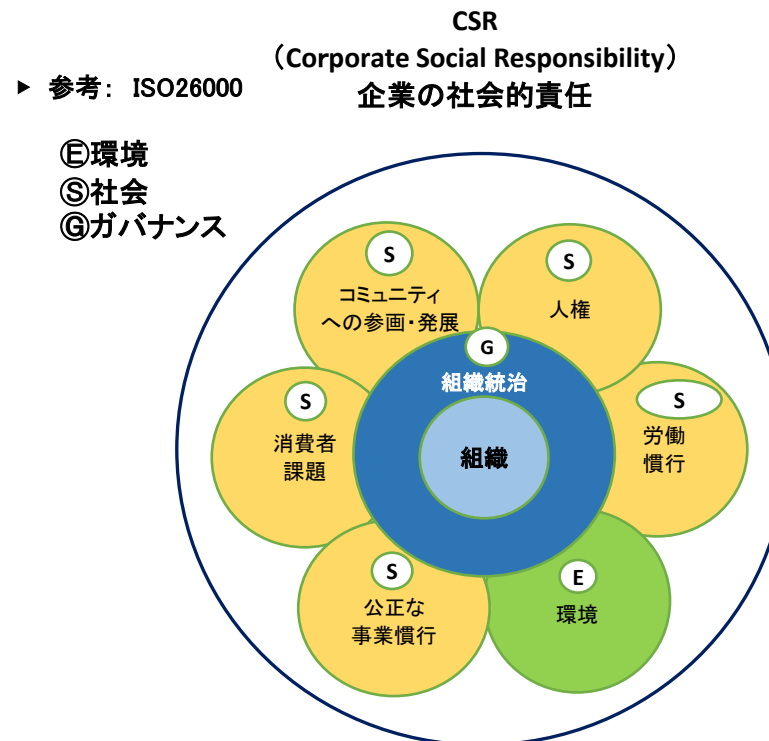
当社は、CSR活動の基軸となる北陸電気工業グループ行動憲章を推進するためESG委員会を設置し、機能的かつ効率的、包括的に活動を推進しています。

CSR推進体制図



(3) CSR活動の7つの重要課題

北陸電気工業グループはCSR基本方針の実践にあたって7つの重要課題を設定しています。これらの重要課題は、社会的な要請への対応や責任ある経営への取組みを検討し、ISO26000の中核課題を参考としています。



(4) 持続可能な開発目標(SDGs)へのアプローチ

2015年9月、国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは行動計画としてSDGsを掲げており、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。

北陸電気工業グループは、社会と深く関わる企業の責任を果たしていくため、企業活動のあらゆる側面で、新たな企業価値を提供していきます。

具体的には、取り組むべき優先課題を設定し、SDGsの達成に貢献できるよう取り組みを進めています。

《取り組むべき優先課題》

- ・社会に貢献する製品開発
- ・組織統治
- ・人権
- ・労働慣行
- ・環境
- ・公正な事業慣行
- ・消費者課題
- ・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





1. 社会に貢献する製品開発

北陸電気工業では、保有コア技術の応用、MEMS技術活用および外部機関とのコラボレーションにより、センサ等の新商品の開発を行っています。更には、無線回路も含めたモジュール化および複合化により、社会に貢献する商品を開発し提供しています。

(1)見守り(子供、高齢者)、農業・気象観測などをサポートするセンサーネットワークシステム

無線通信モジュール

太陽電池システムと429MHz長距離用特定小電力無線モジュール搭載の各種センシングに適したコンパクト設計のワイヤレスソリューションです。

子供の見守り、高齢者の徘徊防止をはじめ、登山者の位置・通過情報、防災・気象観測、農作業のサポート、機器の在庫管理、オンオフ制御など、幅広い分野で活用できます。

無線通信モジュール

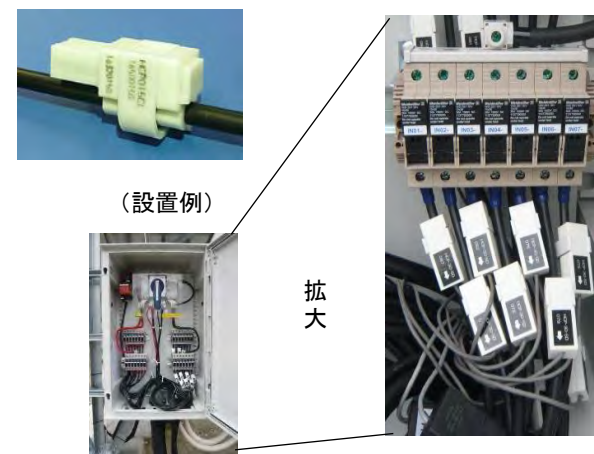


(2) エネルギー使用量の検知・制御・抑制

電流センサ

電流方向に対して垂直方向の磁場を印加すると磁場の強さに応じて抵抗値が変化するAMR効果を利用し、流れる電流量に応じて変化する磁場の強さを検知するセンサで、電流量の計測や制御に使用されています。クランプタイプを採用しており、既設の機器に容易に取り付けることが可能です。

電流センサ





1. 社会に貢献する製品開発

(3) 環境センサによる省エネ

湿度センサ

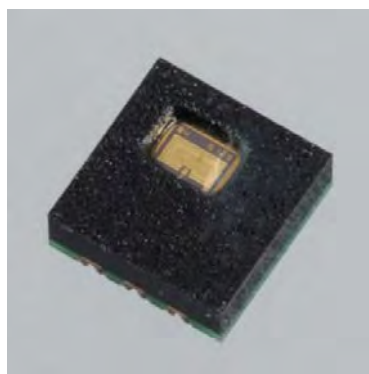
1986年以来各種家電製品の環境制御に採用され続けており、2001年からはカーエアコンにも採用されています。環境変化を正確に検知し、適切に機器を制御することで省エネに役立っています。

容量式湿度センサは応答時間が1秒以内で世界最速応答となっており、各種用途で高精度な制御が可能となります。

抵抗式湿度センサ



容量式湿度センサ



水位センサ

圧力センサを応用し、水位を検知することで、適正水量の自動管理が可能となります。

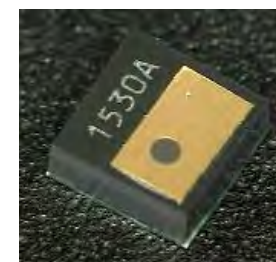
水位センサ



非接触温度センサ

非接触かつ小型化を実現した温度センサで、従来設置が困難だった箇所に搭載することができ、温度検知による機器制御が可能となります。

非接触温度センサ



2. 組織統治



(1) コーポレート・ガバナンス

北陸電気工業グループは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、健全で信頼される経営に取り組んでいます。

具体的には、コーポレート・ガバナンスコードの原則をふまえ経営体制の見直しや組織の整備、必要な施策を実施しています。

■コーポレート・ガバナンスの状況：HPへリンク

取締役会／経営戦略会議

取締役会は、監査等委員を除く取締役4名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っています。

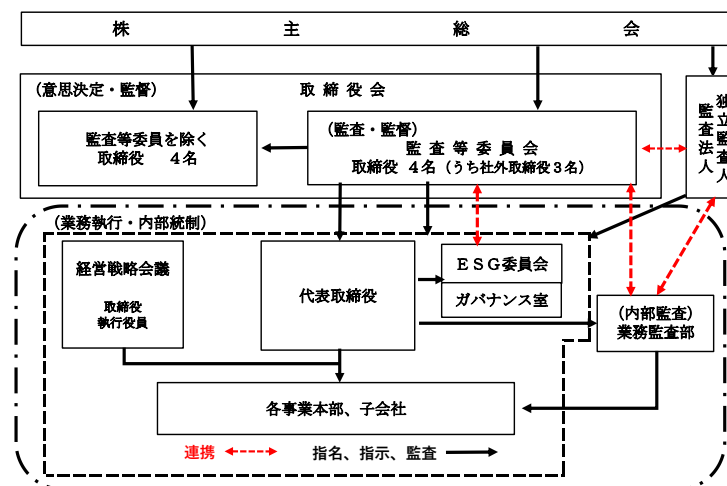
また、重要な業務執行について迅速な意思決定を図るため、業務執行取締役および執行役員を中心に構成される経営戦略会議を設置しています。

監査等委員会

監査等委員会は4名の監査等委員で構成されており、うち3名は社外監査等委員となっています。社外監査等委員は法律、税務、企業経営に関する豊富な知識、経験を有しており、当社の事業に精通した社内の常勤監査等委員と実効性の高い監査を実施しています。また、取締役会の場合では適法性、妥当性の観点から専門性を活かした意見表明を行うよう努めています。

内部監査部門

内部監査部門として業務監査部を設置しており、監査等委員会および監査法人と連携し関係会社を含めた業務の監査を行っています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告書に係る内部統制の整備、運用を行っています。



2. 組織統治



(2) 株主・投資家とのかかわり

北陸電気工業グループは、「北陸電気工業グループ行動憲章」に基づき、株主・投資家の皆様に適時、適切な企業情報の開示により経営状況の理解を深めていただけるようにするとともに、IR(インベスター・リレーションズ)活動を通じて株主・投資家の皆様とコミュニケーションを図るよう取り組んでいます。

情報開示の基本方針

株主や投資家、証券アナリストの皆様に向け、金融商品取引法や適時開示制度に基づき、最新の情報を迅速・正確かつ公正に開示することが重要であると考えています。また、積極的な情報開示の継続により、経営の透明性を高めるとともに、適確な投資判断に必要な情報の適時・適切な開示に努めています。

ホームページによる情報開示

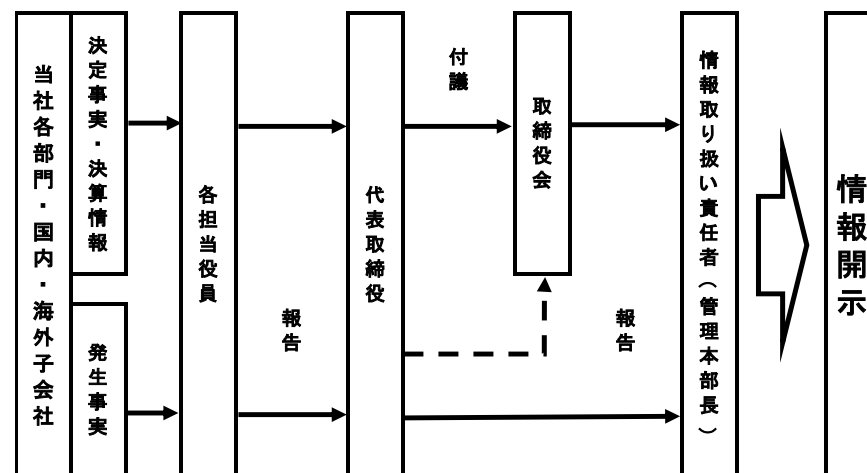
ホームページにIR情報のページを設けています。その中で決算ハイライトとして業績推移や売上高構成をビジュアル化し、より見やすく、わかりやすい内容とするよう心がけています。

IR活動

国内の機関投資家や証券アナリストの皆様には個別の取材に対応しております。また株主の皆様には決算概要や事業環境、戦略製品の動向に関して、半期に一度報告書を発行し送付させていただいております。

■ IR情報：HPへリンク

【適時開示体制の概要】



2. 組織統治



(3) コンプライアンス / リスクマネジメント

北陸電気工業グループは、高い倫理観をもってコンプライアンスやリスク管理体制の整備に取り組んでいます。

コンプライアンスの基本方針

「北陸電気工業グループで働く役職員は、企業の社会的責任を自覚し関係法令および社内規範を遵守することにより、社会の信頼を得られる行動をとること」を行動規範に定め、その実践に努めています。

コンプライアンス部会の活動

ESG委員会の中に、コンプライアンス部会を設置し、コンプライアンスの推進を図っています。基本方針である「北陸電気工業グループ行動憲章」を実現する目的で、日常業務のなかで遵守すべき行動の指針として「北陸電気工業グループ行動規範」ならびに関連規定を定め、国内はもとより海外関連会社のすべての役職員に英語、中国語に翻訳して徹底することでコンプライアンスの啓蒙と定着を進めています。

通報窓口の設置

コンプライアンスに関する相談、苦情または違反情報に対応するため、社内通報窓口を設置し、通報者に不利益が及ばないよう社内規定を定め運用しています。

リスクマネジメントの基本方針

リスクとは「会社 に物理的、経済的もしくは損失または不利益を生じさせるすべての可能性を指すもの」と定義し、その低減に努めると同時に、緊急事態が発生した場合の管理体制を緊急事態対応規定および北陸電気工業グループBCP規定に定め、その実践に努めています。

事業継続計画(BCP)

地震などの災害が発生した際、従業員の安全確保と二次災害の発生を防止すること、また被災しても重要業務を中断させないこと、お客様への製品の供給責任を果たすことが重要であり、事業継続計画を定めて運用しています。

緊急事態への対応

緊急事態が発生した場合を想定し、緊急事態管理マニュアルを作成し、社員教育及び訓練により緊急事態発生時の初動動作と復旧活動を的確かつ迅速に行える体制をとっています。また、緊急事態対応訓練では、夜間勤務者を対象とした避難訓練も実施することで、昼間では気付かない課題への対策に努めています。

緊急事態対応訓練



3. 人 権



北陸電気工業グループは、日常の業務の中で遵守すべき行動規範を定めています。これらを事業の指針とするとともに、国籍、性別、年齢、障害等による差別の排除や、ハラスメントの根絶など働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

(1) 雇用における人権の尊重

国籍、性別、年齢、障害等による差別を行わず、機会均等と処遇において公平の実現を推進しています。

職場環境面では、出入り口の段差を無くすなどの対策を順次進めています。

(2) ハラスメント行為の禁止

コンプライアンス研修の一環としてハラスメントなども含めて社員への教育・研修を実施しています。また、人間関係などの職場環境に関する悩みなども相談できる窓口を設置しており、相談者が不利益な扱いを受けることのない仕組みを構築して運用しています。

(3) 人権侵害の禁止

人権の侵害につながる最低就業年齢に満たない児童対象者や従業員の意思に反して就労させる強制労働を禁止しています。

コンプライアンス研修



4. 労働慣行



北陸電気工業グループでは、企業の持続的な成長を図る上で「企業は人なり」の言葉どおり、人材を「人財」として捉え、一人ひとりの個性を大切に、社員が安心して生き生きと働ける企業風土づくりを目指しています。

(1) 人財の育成と活用

社員の能力を最大限引き出すこと、そして業績や努力を公正に評価することが重要であると考え、人財を育成・活用するコース制度やキャリア開発支援に注力しています。通信教育や社内外セミナーの受講費用は基本会社負担で実施しています。自己啓発目的で個人が購入した専門書などの費用補助を行う図書購入助成制度を導入しております。

また、中途採用者の職場への適応をサポートすることで、早期戦力化を進めています。

外国語講座



(2) ダイバーシティの取り組み

グローバル企業として、多種多様なニーズに応えるために、海外人財の雇用も行い、様々な価値観や考え方を積極的に取り入れるようにしています。また、女性の活躍推進を図るために、社内では女性が働きやすい職場作りに取り組んでいます。外国人従業員や女性従業員が、仕事にやり甲斐をもってその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、今後のロールモデルとなる幹部候補者の育成を目指しています。

技術者向け社内セミナー



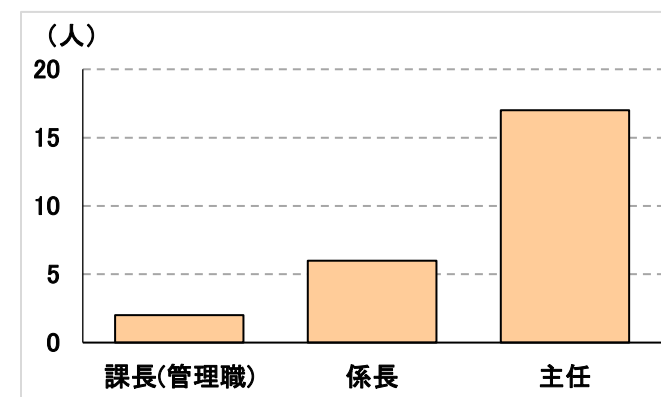
4. 労働慣行



(3) 女性活躍推進

「女性活躍推進」に取り組み、女性が働き続けることのできる環境整備、女性の育成機会の創出を積極的に推進しています。関連法令を遵守し、法の内容を上回る制度整備等の具体的な取り組みの実施により、2017年に本社所在の富山県から『男女共同参画推進事業所』の認定をいただきました。また、当社の女性の育休取得率は100%で、復職率も100%となっており、全員が育休取得前と同じ職場に復職しています。

過去3年間の女性役付者 登用人数



(4) 仕事と家庭の両立支援

少子高齢化が進む中、企業には社員のワークライフバランスを支援する取り組みが求められています。次世代育成支援対策推進法や育児介護休業法等に基づいた取り組みを進め、社内制度を充実させています。法を上回る出産休暇の拡充や育児休業期間の延長、家族手当については子供の支給年齢の上限引き上げ、また、不妊治療のための休暇や休業についても制度化しています。

短時間勤務に関連する規定の見直しを行い、育児目的および介護目的の適用期間は、関連法規より優遇する運用を行っています。

男女共同参画推進事業所 認定証



4. 労働慣行



(5) 社員の安全と健康確保

労働安全衛生

継続的な安全衛生活動を通じ事故の未然防止に取り組んでいます。また、5S活動、産業医による工場巡視や安全衛生パトロールを行い、職場環境の維持改善に取り組んでいます。

定期健康診断、生活習慣病検診など

社員の健康管理については、健康に不安を抱える社員に対する産業医の面談や定期健康診断に基づく健康指導、生活習慣病セミナーなどを行い、社員の健康増進を支援しています。また、インフルエンザの予防接種を社内実施し、社員の健康管理をバックアップしており、接種者は年々増加し定着化しています。

リフレッシュ休暇制度、メンタルヘルスケア

企業で働く人の心の健康を維持することが、社会的に大きな課題となっています。北陸電気工業グループでは、社員の悩みや心配事の相談に応じると共に公的機関のカウンセラー紹介や、メンタルヘルスセミナーおよびストレスチェックを継続実施しています。

また、勤続年数によって連続で有給休暇を取得できるリフレッシュ休暇制度を設け、心身のリフレッシュに役立てています。

メンタルヘルスセミナーでは、「アンガーマネジメント」について実施するなど、ハラスメントのない職場となるよう取り組んでいます。

(6) 福利厚生施策

福利厚生施策として、従来型の保養所契約や各種慶弔金制度に加えて、確定拠出年金、職場積立NISAなどでの、社員の自助努力による資産形成の支援を行っています。加えて、自立を支援する住宅の購入補助制度、一定の勤務期間経過後に他分野での活躍をサポートするセカンドライフプラン制度を導入しています。

賃貸マンション



保養所



スポーツ観戦



ウエルネス施設



5. 環 境



私たちは、持続可能な社会の構築に向けて、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動することを北陸電気工業グループ行動憲章として宣言しています。

(1) 北陸電気工業グループの環境方針

環境理念

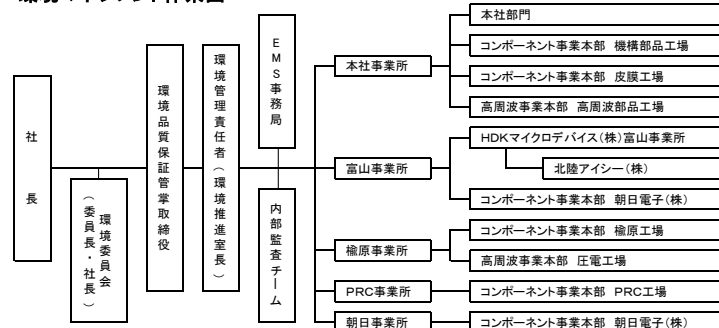
地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

環境方針

電子部品メーカーとしてその生産に伴う事業活動及び製品、サービスが環境に与える影響を的確に捉え、環境マネジメントシステム(EMS)に基づき環境保全活動を推進する。

■環境方針：HPヘリンク

環境マネジメント体系図



(2) 環境管理体制

北陸電気工業グループでは、環境委員会を中心とした体制により、環境マネジメントシステムの維持向上及び環境品質の向上を目指し様々な活動を進めています。

環境委員会



5. 環 境



(3) 環境マネジメント

「環境」に関する問題を、企業活動の重要課題の一つとしてとらえ、環境経営の実践に努めています。そのための手法として、製品の製造から販売にわたる事業活動を管理する、「環境マネジメントシステム」を構築して運用しています。このシステムでは、全体および事業所・部門別のPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っています。

法規制への対応

各種環境関連法令を遵守する事は企業の重要な義務であると同時にリスク管理の基本でもあることから、環境関連法規に関わる業務を一元化しEMS事務局が行っています。EMS事務局では法規制の新規制定・改正などの情報入手に努め、入手した最新情報を各事業所へ発信し共有化を図っています。

環境保護及び環境負荷物質の低減

環境保護に努めると共に、事業活動および製品・サービスが環境に与える影響の中で、特に以下の項目について優先的に保全活動を推進しています。

- ・ 環境汚染の予防に努める。
- ・ 事業所施設のエネルギー及び資源の使用効率を高め、省エネルギー、省資源化を図る。
- ・ 紙類の使用を削減すると共に、廃棄物の管理、適切な処理、削減、回収及びリサイクルを図る。
- ・ 生物多様性の保全に配慮する。
- ・ 生産プロセスでの取り扱い或いは製品に含有する事により、人や環境に影響を与えるオゾン層破壊物質及び有害化学物質等の全廃・削減・代替を推進する。

環境監査状況

環境マネジメントシステム適合性、有効性及び環境パフォーマンスの実績を確認する内部環境監査を2019年度は2回実施致しました。内容は製品含有化学物質管理に特化した監査、及びISO14001の規格の要求事項に従い、社内の有資格内部監査員によるクロス監査となっています。又、顧客の環境監査も非定期ではありますが実施されています。

一方、ISO14001認証審査機関による外部環境審査については、毎年1回実施されています。

以上の監査により、ISO14001規格に準じた環境マネジメントシステムの有効性、製品含有化学物質管理システムの有効性、環境関連法に対する遵守状況及び環境活動による成果の適切性を監査しており、これらの監査結果は環境委員会にて報告され、マネジメントレビューが行われることになり、継続的な改善に結びついているものと考えています。

内部監査事前打合せ、教育



5. 環境



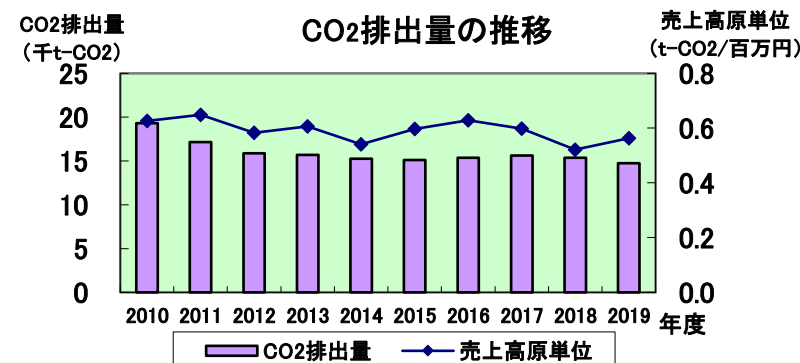
(4) 地球温暖化防止への取り組み

温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)による地球温暖化は、私たち人類の持続的な生存を脅かす、深刻な問題となっています。地球温暖化により、予想されるリスクとして海面上昇、洪水、台風、熱波、食糧危機、水危機、生態系の損失等があります。

北陸電気工業グループでは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、省エネ委員会を設置し省エネ・節電によるCO2(二酸化炭素)排出量削減に努めております。

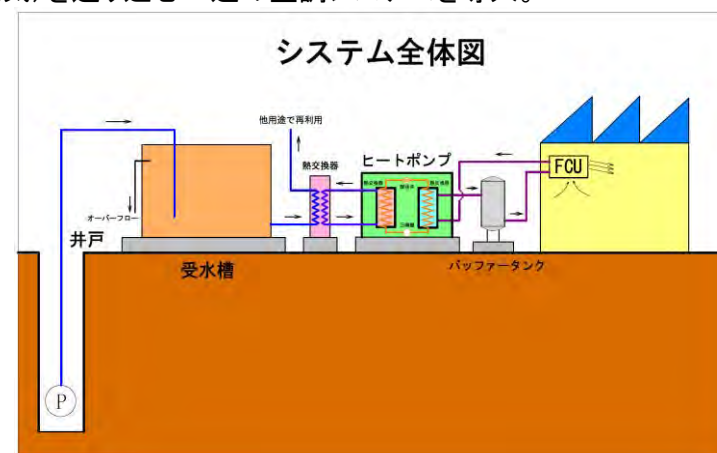
省エネ委員会では、エネルギー源となっている電力、重油、灯油、LPG、ガソリン、軽油等の使用量を削減する事を中心に活動を進めています。

具体的な施策としては、空調システムに再生可能エネルギー熱(地中熱)の利用、LED照明への更新、空調設備の更新・運転管理・省エネ対策、コンプレッサーの運転管理・圧力損失の低減、温水ボイラーの設定変更、生産体制の見直し、生産設備の設定の見直し及び製品の環境試験装置の省エネ化をメインに取り組みました。また、夏季の電力需給が厳しい状況になる可能性もあるという事から、電力会社からの電気の効率的な使用の協力依頼に対して、デマンド監視装置を用いて平日昼間の電力のピークカットや昼間調整契約に積極的に取り組みました。



〈取り組み事例〉

空調システムに再生可能エネルギー熱(地中熱)を利用
地下水を利用した水冷式ヒートポンプ機によって、循環している二次側の不凍液を冷却(冬場は加熱)させ、それを介して室内機に冷氣(冬場は暖気)を送り込む一連の空調システムを導入。



5. 環境



(5) 廃棄物への配慮

廃棄物処理関連法令に基づいて処理を行い、分別及びリサイクルの徹底を図り減量化に努めています。

廃棄物問題は廃棄物を最終処分する埋め立て処分場不足が大きな問題と考えます。従って、廃棄物の発生量を削減する事と発生した廃棄物を再使用、再利用する事が重要となります(3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進)。北陸電気工業グループにおいてもそれらに目を向け活動を行っています。具体的には、工程不良削減等による廃棄物の発生の抑制及び分別の徹底による再資源化に努めました。今後は、更に削減するべく努めるとともにゼロエミッションに向けての活動を推進いたします。

(6) 大気汚染防止

浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントの原因の一つが揮発性有機化合物(VOC(volatile organic compounds))です。VOCとは、揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、多種多様な物質が含まれます。北陸電気工業グループでは、工場で使用しているVOCの排出及び飛散の削減施策を講じています。

(7) 製品含有化学物質の管理

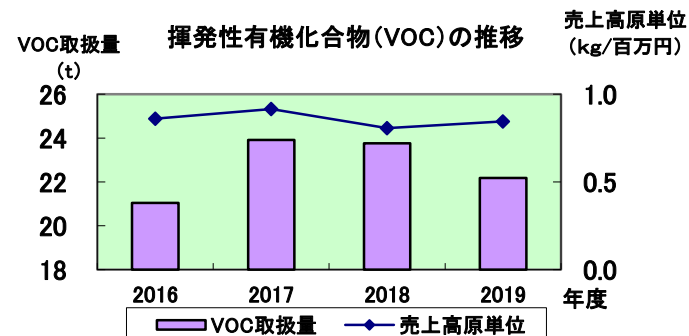
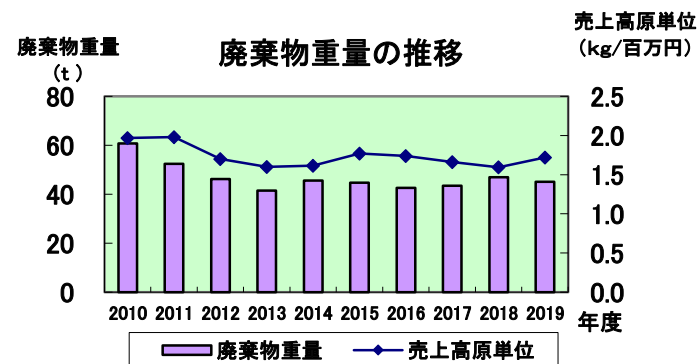
EU(欧州連合)のREACH規則、RoHS指令およびELV指令をはじめとして国内外の有害物質関連の規制が益々厳しくなっておりま。北陸電気工業グループでは、化学物質管理システム(CMS)を環境マネジメントシステム(EMS)に含めて構築し化学物質管理を進めています。今後も国内外の化学物質規制に対応させるべく、管理システムの見直しを進めてまいります。

■RoHS指令対応：HPへリンク

(8) グリーン調達への推進

グリーン調達に対する考え方を社内規定にまとめ、これに準じた“グリーン調達ガイドライン”をお取引先様に提示しご理解を頂きながら規制されている含有化学物質を低減、削減するシステムを構築することによりグリーン調達を推進しています。

■グリーン調達：HPへリンク



5. 環 境



(9) 環境目標及び実績

環境目的・目標を設定して、環境管理実施計画を策定し、実施の評価と改善を繰り返すこと（PDCAサイクル）で、効果的な環境活動を推進しています。

2019年度の実績と2020年度の目標

○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達成

2019年度目標	2019年度実績	評価	2020年度目標
法規制適合の再確認 (法律及び条例で要求される全ての事項を調査し遵守する)	・違反、罰金、過料は無し ・環境問題に関しての訴訟、近隣からの苦情も無し	○	法規制適合の再確認 (法律及び条例で要求される全ての事項を調査し遵守する)
顧客要求事項に対する適合の再確認 (顧客要求に合わせてRoHS指令等の指定有害物質を使用しない、含有させないようにする)	・クレームは無し	○	顧客要求事項に対する適合の再確認 (顧客要求に合わせてRoHS指令等の指定有害物質を使用しない、含有させないようにする)
LCAをベースとした環境配慮設計への展開 (HDKグループ製造の代表品種について環境配慮設計を行い、CO2排出量を従来品比5%削減する)	・使用原材料の使用量削減によりCO2排出量を従来品に比べて86.4%削減し、目標達成	○	LCAをベースとした環境配慮設計への展開 (HDKグループ製造の代表品種について環境配慮設計を行い、CO2排出量を従来品比5%削減する)
CO2排出量削減 (CO2排出量原単位で前年度比1%削減)	・総量で3.9%減少したが、原単位で7.9%増加	△	CO2排出量削減 (CO2排出量原単位で前年度比1%削減)
廃棄物重量削減 (廃棄物重量原単位で前年度比1%削減)	・総量で4.0%減少したが、原単位で7.8%増加	△	廃棄物重量削減 (廃棄物重量原単位で前年度比1%削減)
VOC取扱量削減 (VOC(揮発性有機化合物)取扱量原単位で前年度比2%削減)	・総量で6.7%減少したが、原単位で4.8%増加	△	VOC取扱量削減 (VOC(揮発性有機化合物)取扱量原単位で前年度比1%削減)
生物多様性の保全に配慮 (普及啓発、持続可能な生産と消費、化学物質などによる汚染の抑制)	1)普及啓発 生物多様性に関する教育 2)持続可能な生産と消費 CO2排出量・廃棄物重量削減 3)化学物質などによる汚染の抑制 VOC取扱量削減	○	生物多様性の保全に配慮 (普及啓発、持続可能な生産と消費、化学物質などによる汚染の抑制)
地域に併せたクリーン活動を行う (それぞれのサイトの実態にあわせてクリーン活動を実施する)	・事業所毎に地域にあわせたクリーン活動を実施	○	地域に併せたクリーン活動を行う (それぞれのサイトの実態にあわせてクリーン活動を実施する)

LCA(Life Cycle Assessment): 製品やサービスに対する、環境影響評価の手法。

6. 公正な事業慣行



北陸電気工業グループでは、企業活動においてすべての役職員及び従業員がとるべき行動を「北陸電気工業グループ行動規範」として定め、その規範のひとつとして、「公正な事業活動のために」を掲げ、11項目について遵守すべき行動指針を示しています。北陸電気工業グループが社会から信頼される企業であり続けるために、指針にもとづき取り組みを進めています。

《 行動指針 11項目 》

1. 公正な取引
2. 購入先・協力先との取引
3. 接待・贈答への対応
4. 公私のけじめ
5. 公務員との関係
6. 政治活動
7. 反社会勢力への対応
8. 利益相反行為の禁止
9. インサイダー取引の禁止
10. 知的財産権の保護
11. 安全保障輸出管理の徹底

(1) 公正な取引

北陸電気工業グループでは、社会的責任を自覚し、お取引先様との信頼関係を大切に、共存共栄できる関係を築くことが重要であると考えています。

購買方針

- ・法令、社会規範を遵守し、モラル(倫理観、責任感)に基づいて行動します。
- ・公平・公正・誠実に行動し、お取引先様と対等で良好な関係の構築を図ります。
- ・資源保護や環境保全など企業の社会的責任を果たす努力を継続します。
- ・お取引先様と友好的、かつ相互の信頼関係に基づき、強固なパートナーシップの構築、相互発展による共存共栄できる継続的な取引を行います。
- ・購入する資材は、国内外を問わず、品質、コスト、納期などから合理的に選択します。
- ・暴力団をはじめとする反社会的勢力と関係のある企業等とは取引をいたしません。
- ・お取引先様から知り得た情報は、自社内の同種の情報と同様に取り扱いとともに、お取引先様の承諾なしに第三者に開示漏洩いたしません。

6. 公正な事業慣行



(2) パートナーシップの構築

- ・北陸電気工業グループの調達活動方針やCSR調達の考え方についてお取引先様に理解を深めていただくため、お取引先様各社とミーティングを実施し意見交換を行っています。
- ・お取引先様との親睦を図り、パートナーシップを更に強固にする機会を企画し、実行しています。

(3) お取引先様とのかかわり

北陸電気工業グループでは、購買方針に基づき、お取引様とともに法令、国際規格・基準および会社規範の遵守ならびに環境保全に努め、サプライチェーン全体でCSR推進体制を構築することでより高い価値の創造を目指しています。

グリーン調達の推進

- ・グリーン調達規定にもとづき、部品・材料・原料の調達を実施しています。
- ・環境に配慮した購買業務に取り組むため、お取引先様と連携をとり環境負荷の少ない資材調達を実施しています。
- ・お取引先様に対し、定期的に環境監査を実施しています。

グリーン調達規定

書類番号		社内規定番号 第〇〇〇-〇〇〇号	
資料名称 グリーン調達規定			
北陸電気工業株式会社			
作成部署 資材部		承認 〇	発行 〇
印刷フォーマット			



6. 公正な事業慣行

- ・ 環境関連活動、情報セキュリティおよびBCPIについて、定期的にお取引先様から情報開示いただき評価を実施しています。
- ・ お取引先様に対しても、CSRを意識した事業活動を積極的に行っていただけるようお願いしています。
- ・ 災害発生時の対応迅速化を目的として、サプライチェーン全体の製造拠点調査を実施しデータベースを構築しています。
- ・ お取引先様への通知、要請、調査はもとより、改善依頼および支援のフォローアップも実施しています。

※2
米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)第1502条の趣旨に賛同し次の取組みを行っています。

- ・ コンゴ民主共和国および周辺国の「武装勢力の資金源となる鉱物」を排除する調達を目指します。
- ・ お取引先様に合理的調査をお願いすると共に上記「武装勢力の資金源となる鉱物」の使用が明らかになった場合はその排除に向けた取り組みを行います。
- ・ 合理的調査から得られた情報は適正にお客先様に開示します。

緊急事態対応規定

				社内規定番号	
				第 一 部 一 章 第 一 条	
制定時期					
北陸電気工業グループB C P 規定					
北陸電気工業株式会社					
販 売 販 買 流 通				水 道	警 告
点検・メンテナンス部					

				社内規定番号	
				<u>第 一 号 一 〇四八 号</u>	
規定名称					
緊急事態対応規定					
北陸電気工業株式会社					
製 造 品 管 理 部					
		承認	署名	印 出	
編集グループ					

コンゴ民主共和国およびその周辺諸国の紛争地帯で産出され武装勢力の資金源となっている鉱物(タンタル、錫、金、タングステン)。その採掘と取引が暴力行為、略奪、虐待、人身売買、児童労働などの非人道的行為を行っている武装勢力の資金源となっている。

米国の証券取引所に上場している企業に対し
自社製品への紛争鉱物の使用有無について
サプライチェーンを遡って合理的な原産国調
査を実施し、米国証券取引委員会への報告
とWeb上での開示を義務付ける。

7. 消費者課題



(2) 国際規格の認証取得

国内・海外の生産拠点で、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001 および品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001、自動車業界の国際規格であるIATF16949の認証を取得し、地球環境にやさしいモノづくりと国際的な品質管理システムの下、5ゲン主義で継続的に品質の向上に取り組んでいます。

環境・品質マネジメントシステム認証書(実例)

ISO14001 HDK全工場



ISO9001 HDKマイクロデバイス



ISO9001 高周波部品



IATF16949 機構部品工場



北陸電気工業グループ 環境・品質マネジメントシステム認証取得状況

事業所名		ISO14001	ISO9001	IATF16949
北陸電気工業(株)全工場 ALL of HDK	有効期限	2021/02/05	—	—
	審査機関	Intertek		
高周波部品事業本部 HF Components Division	有効期限	2021/02/05	2022/03/19	—
	審査機関	Intertek		
機構部品工場 Electro-Mechanical Components Factory	有効期限	2021/02/05	2023/11/25	2021/01/30
	審査機関	Intertek		
皮膜工場 Film Resistor Factory	有効期限	2021/02/05	2023/11/25	—
	審査機関	Intertek		
PRC工場 PRC Factory	有効期限	2021/02/05	2023/11/25	—
	審査機関	Intertek		
HDKマイクロデバイス(株) HDK Micro Devices Co.,Ltd.	有効期限	2021/02/05	2023/12/26	2023/11/24
	審査機関	Intertek		
朝日電子(株) Asahi Denshi Co.,Ltd.	有効期限	2021/02/05	2023/12/13	2023/12/10
	審査機関	Intertek		
北電マレーシア Hokuden(Malaysia)Sdn.Bhd.	有効期限	2023/10/28	—	2022/01/24
	審査機関	Intertek		
北陸電気(広東)有限公司 Hokuriku Electric(Guang Dong)Co.,Ltd.	有効期限	2021/02/24	2021/02/24	—
	審査機関	WIT ASSESSMENT		
天津北陸電気有限公司 Tianjin Hokuriku Electric industry Co.,Ltd.	有効期限	2022/12/07	2023/01/10	—
	審査機関	Intertek		
HDKタイランド HDK(Thailand)Co.,Ltd.	有効期限	2021/04/28	2023/11/26	2023/11/24
	審査機関	SGS		
上海北陸微電子有限公司 Shanghai HDK Micro Devices Co.,Ltd.	有効期限	2021/11/06	2021/07/24	2021/07/24
	審査機関	CNAS		

7. 消費者課題



(3) 信頼性試験センター

当社の信頼性試験センターでは、環境・物理的試験設備、各種分析・計測器を備え、設計から量産の各段階で作られた製品の長期信頼性試験、電気・物理的測定、定期試験などに常時対応しています。また、製造検査部門で使用する計測機器類の定期校正を実施しています。

新製品の開発、量産製品の性能や品質の解析のために各種分析設備を備え、社内の開発部門、製造部門をサポートするとともに、お客様の要求品質にえています。

(4) 苦情への対応

万一製品に不具合が発生した場合には、お客様の窓口である営業、製造、品質保証の各部門をはじめとした全社対応で、不適合品の処置、原因の究明、対策の実施および再発の防止を、お客様の満足をもットとしたクレーム処理方針に基づき迅速に実施しています。

クレーム処理方針

- お客様第一主義とし、全社的臨戦体制で対応します。
- お客様の損失を最小限にするため迅速・的確な処理を行います。
- 真の原因を把握し、再発防止の確認ができるまでフォローアップします。
- 要因の分析結果および対策は、類似製品、他事業所等へ水平展開します。
- 改善活動の報告は、お客様の立場に立って情報を随時報告し、お客様に活動状況が見えるような報告をします。

【環境試験設備】



【物理的試験設備】



【分析・計測設備】



8. コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

(1) 社会貢献活動

北陸電気工業グループは『地域社会との共生』『良き企業市民として地域に密着した企業』を目指し社会貢献活動を積極的、そして継続的に展開しています。

地域清掃活動

定期行事として、会社周辺の歩道の清掃、除草等、地域清掃活動を実施しています。また、国内の製造拠点や営業所においても、それぞれの地域で定期的に清掃活動を実施しています。

地域清掃活動



交通安全運動・地域防災活動への協力

年2回行われる全国交通安全運動週間に合わせて、当社各拠点でも交通安全に対する啓蒙活動の一環として通勤通学路で社員による交通安全指導を継続して行うとともに、不測の事態に備えるべく社内で自衛消防隊を組織し、消火訓練ならびに防災訓練を行っています。

交通安全指導



地域イベントへの協賛

本社のある富山県で主に開催されるイベントや祭事には地域に密着した企業市民の一員として積極的に参加するとともに、地域活性化につながることを願い積極的に協賛しています。

おわら風の盆



地域子供相撲大会



猿倉山フェスティバル



願念坊祭



8. コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



インターンシップ活動

地元の大学、高校を中心に、学生の就業体験の場を提供するインターンシップの趣旨に賛同し継続的に実施しており、過去に当社でインターンシップを経験された方が入社するなど、継続して取り組んできたことによる効果も現れています。加えて、富山県の工業系学生の人材育成を目的としたモノづくりコンテストへも協賛を続けており、モノづくりの楽しさを伝えるとともにその普及活動にも貢献しています。

インターンシップ



献血活動

日本赤十字社、富山県赤十字血液センターへの協力事業として、献血活動を継続して行っています。

スポーツ活動等への支援

次世代を担う子供たちの健全な育成とスポーツを通じた地域活性化を願い各種スポーツ活動等を支援しています。

スポーツ活動支援(ボート部)



社員によるボランティア(子どもかがやき教室への協力)

